

島根県議会議長

中村 芳信 様

島根県議会において平成 25 年 6 月 26 日付で決議された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める意見書”
(文中では「当該意見書」と記します)の撤回決議を求める請願

令和元年 12 月 20 日、産経新聞一面の産経抄に、目良浩一先生の死去について触れられていました。
目良先生のご経歴については長くなるのでここでは具体的には触れませんが、是非ウィキペディア等でご確認ください。

米国在住、米国籍の元日本人として米国内においても、日本国内に住む我々日本人が誇り得るような立場におられた方であったであろうことがご理解いただけると思います。

その目良先生がご高齢になられて、異国の地で少数派の日本人と共に、圧倒的な多数を形成する韓国側の作られた世論に立ち向かっていかれた勇気と危機感。そのために私財を擲ってまで、そして自らの身の危険をも顧みず取り組んでこられたことに、我々は敬意をもって深く思いを致さねばならないはずです。

目良先生のご著書「アメリカに正義はあるのか」副題として「グレンデール『慰安婦像』撤去裁判からの報告」には、我々日本人が本質的に向き合わなければならない多くの重要な問い掛けが示されています。

目良先生が米国で裁判を提起され、日本政府は米国連邦最高裁判所に向けて目良先生を支持する立場を示されました。このことは慰安婦問題において「日本政府の現在の公式な見解」と「当該意見書」は明確に相反するものであるという理解につながるものです。

本請願書では紙幅の都合上、主としてこの点を説明させていただきます。

ご著書に記された目良先生や現地の日本人の危機感

米国で韓国側の説が流布されると、日本人は悪徳人種であるとされて、差別される。そして一度その差別感が広がると、なかなか消滅しない。おそらく 100 年かそれ以上にわたって人々の心に残り、日本人の子孫が長く悩み続けるであろうという危惧が、多くの在米日本人の脳裏を襲ったのです。グレンデール慰安婦像建立に向けての公聴会で、多くの日本人が反対を叫んだ背景には、このような動きがあったのです。

「グレンデール市の慰安婦像の石板」と「当該意見書」は明確に「アメリカ下院決議」を論拠としています。

グレンデール市に建立された記念碑に埋められている石版に刻まれている文言の一部を抜粋

・日本帝国の軍隊によって 1932 年から 1945 年の間に、朝鮮、台湾、日本、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、東ティモール、およびインドネシアの住居から狩り出され、性奴隷にされた 20 万人以上のアジアとオランダの女性を記念して。

・さらに、2012 年 7 月 30 日にグレンデール市がこの日を「慰安婦の日」と宣言したことと、2007 年 7 月 30 日に米国国会の下院が、日本政府がこれらの罪に対しての歴史的な責任を承諾することを要望した、下院の決議 121 号が採択されたことを祝して。

「当該意見書」の一部を抜粋

2007 年 7 月には、アメリカ議会下院が「旧日本軍が女性を強制的に性奴隷にしたと」して、「謝罪」を求める決議を全会一致で採択したのをはじめ、オランダ、カナダ、フィリピン、韓国、EU などにおいても同様の決議が採択されているところです。

米国下院「慰安婦」決議（2007.7.30 可決）の一部を抜粋

日本政府による強制軍事売春たる「慰安婦」制度は、その残酷さと規模において前例のないものであるとされ、集団強かん、強制中絶、屈従、そして身体切除、死、結果的自殺に至った性暴力を含む、20 世紀でも最大の人身取引事件の一つであり（以下省略します）

目良先生たちは、米国連邦裁判所における裁判と、カリフォルニア州裁判所における裁判、いずれの裁判においても敗訴となりましたが、2017 年 1 月に米国連邦最高裁判所に上告申請書を提出されました。

これを受け、同年 2 月 22 日に日本政府は米国連邦最高裁判所に目良先生たちを支援するアカミス・キュリエ・ブリーフ（意見書）を提出したのです。

そこには原告である目良先生たちを支援すると明瞭に書いてあり、極めて適切な記述がされていました。残念ながら目良先生たちの上告請願が連邦最高裁判所に受け付けられなかったことが、後日明らかとなりましたが、日本政府が事の重大性に理解を示し始めたことに、希望をつなぐことができました。

『グレンデールの裁判は終わりましたが、残された課題は多く巨大である。そのことをよく認識して我々は、それらの解決に向けて意思を新たにし、立ち向かってゆく決意である』

この言葉は目良先生自身の言葉を、敬意を持って、転載させていただきました。

目良先生がご逝去された令和元年 12 月 17 日は島根県議会本会議の当日でした。

私たちは目良先生のご意思を引き継ぐという誓いを新たにし、目良先生のご冥福を心からお祈りします。

日本政府が米国連邦最高裁判所に提出した意見書と、グレンデール市慰安婦像の碑の内容は明らかに相反するものです。同様にその日本政府からの意見書と「アメリカ下院決議」の内容も明確に相反しています。

アメリカの下院決議はクマラスワミ報告の事実認定を基にしており、クマラスワミ報告は吉田清治の著書を基にした根拠のないものです。ところが「当該意見書」はアメリカ下院決議を認める内容となっているのです。また、アメリカ下院決議は、その 14 年前の河野談話でも認めていない事案が示されています。

当該意見書に記されている「性奴隷」という言葉も、日本政府が連邦最高裁判所に提出された意見書に用いた、「杉山晋輔外務審議官の国連女子差別撤廃委員会質疑応答での発言内容」に記されているように『「性奴隷」といった表現は事実と反する』とあります。

したがって、河野談話が「当該意見書」を撤回しない理由とはなりません。

当該意見書がグレンデール市やその他の、慰安婦像建立の理由となった可能性は否定できません。

目良先生が起こされた裁判の妨げとなった可能性も決して否定できません。

添付資料として「我が国政府の意見書（仮訳：一部抜粋）」とカリフォルニアの「日本人の子どもを守る母の会」からの手紙を閲覧できる URL を添付いたしました。

当該意見書の撤回を求めます。

添付資料

我が国政府の意見書（仮訳：一部抜粋）

日本は、グレンデールの当該像の碑文が、日本政府が長期にわたって調査してきた歴史的文献を正確に描写していないと強く反対している。昨年、ジュネーブでの女子差別撤廃委員会において、日本の外務審議官は、1990年代に日本が実施した全面的な事実関係の調査結果について証言した。（「杉山晋輔外務審議官による国連女子差別撤廃委員会質疑応答での発言要旨」（2016年2月16日）参照。（20万人の女性を強制的に性奴隷にしたとする主張を裏付ける証拠の不存在を含む日本の調査結果について議論した。））

慰安婦を含む個人の請求権は、1965年の「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」で処理されている。この1965年協定は、慰安婦問題が政府間の外交問題として取り扱われるべきであることを強調している。実際、本問題に関する日韓の継続した外交が、米国政府の支持も得て、前述の2015年の合意にもつながった。日本政府は、2015年の合意を尊重し、非常に誠実に同合意を実施し続けている。

日本は、州やグレンデールなどの地方公共団体が、アメリカ合衆国がその外交政策の形成において発信すべき統一されたメッセージを損なうことのないよう、特に本件のような機微な問題について、外交関係に関わってこないことを最も重視している。

女子差別撤廃条約第7回及び第8回政府報告審査（2016年2月16日、ジュネーブ）

（質疑応答部分の杉山外務審議官発言概要）

「慰安婦が強制連行された」という見方が広く流布された原因は、1983年、故人になった吉田清治氏が、「私の戦争犯罪」という本の中で、吉田清治氏自らが、「日本軍の命令で、韓国の済州島において、大勢の女性狩りをした」という虚偽の事実を捏造して発表したためである。この本の内容は、当時、大手の新聞社の一つである朝日新聞により、事実であるかのように大きく報道され、日本、韓国の世論のみならず、国際社会にも、大きな影響を与えた。しかし、当該書物の内容は、後に、複数の研究者により、完全に想像の産物であったことが既に証明されている。

その証拠に、朝日新聞自身も、2014年8月5日及び6日を含め、その後、9月にも、累次にわたり記事を掲載し、事実関係の誤りを認め、正式にこの点につき読者に謝罪している。

また、「20万人」という数字も、具体的裏付けがない数字である。朝日新聞は、2014年8月5日付けの記事で、「『女子挺身（ていしん）隊』とは戦時下の日本内地や旧植民地の朝鮮・台湾で、女性を労働力として動員するために組織された『女子勤労挺身隊』を指す。（中略）目的は労働力の利用であり、将兵の性の相手をさせられた慰安婦とは別だ。」とした上で、「20万人」との数字の基になったのは、通常の戦時労働に動員された女子挺身隊と、ここでいう慰安婦を誤って混同したことにありと自ら認めている。

なお、「性奴隷」といった表現は事実と反する。

以下は、外務省発行の外交青書2019年のURLです。上記の文章が記載されています。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2019/html/data01.html>

カリフォルニアの「日本人の子どもを守る母の会」からの深刻な苦境を訴える抗議文は、必ず読んでください。以下のURLで、なでしこアクションホームページを開き、検索欄に「島根県議会に抗議」と入力して下さい。

nadesiko-action.org/

直接のURLは下記の通りです。

nadesiko-action.org/?s=%E5%B3%B6%E6%A0%B9%E7%9C%8C%E8%AD%B0%E4%BC%9A%E3%81%AB%E6%8A%97%E8%AD%B0